

議会だより

第11号

発行:佐渡市議会 責任者:梅澤雅廣 編集:議会報編集特別委員会
〒952-1393 新潟県佐渡市河原田本町394番地 ☎(0259)57-8133



畑野・大久保白山神社の「田遊び神事」(県無形民俗文化財指定)

12月定例会

平成18年 第5回佐渡市定例会 2p	常任委員会活動報告 ……16~17p
人事案件・請願・陳情・意見書 3p	特別委員会活動報告 ……18~19p
一般質問・緊急質問 ……4~14p	傍聴のこえ・議会のうごき・
議会質問その後 追跡 ……15p	行政視察来市状況・表紙紹介・編集後記 20p

平成18年 第5回佐渡市定例会

平成18年第5回（12月）定例会が12月7日～26日の20日間の会期で開催されました。

一般質問には、20人の議員。緊急質問では、2人の議員が登壇し市政をただしました。

予算については、歳入歳出に2億8303万円を追加し、総額476億1141万円とする一般会計補正予算案など37議案を可決、請願・陳情各1件を採択しました。

また、意見書2件を可決、人事案件に同意し、05年度病院事業会計決算など3件を認定し、閉会しました。

主な議題

平成18年度佐渡市一般会計補正予算（第5号）について

佐渡市個人情報保護条例の制定について

佐渡市ケーブルテレビ放送施設の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

佐渡市重度心身障害者・乳児・幼児の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

佐渡市防災行政無線設備工事請負契約の締結について

佐渡市ケーブルテレビ施設整備工事請負契約の締結について

人事案件・請願・陳情・意見書

人権擁護委員候補者の推薦について

川島 勝年

相川二町目42番地

昭和19年9月26日生

採択された請願・陳情

難病医療費適用範囲見直しについての請願
知的障害者の負担額軽減に関する陳情

可決された意見書

特定疾患の医療費負担制度堅持を求める意見書
日豪EPA交渉に関する意見書

継続審査となった請願・陳情

関税引き下げとミニマムアクセス米の拡大を許さず、食料自給率向上と地域農業の振興を求める請願
地方切り捨てをせず、住民の安全と安心を守る公的機関の役割を重視し住民のサービス向上を求める陳情

特定疾患の医療費負担制度堅持を求める意見書(全文)

厚生労働省は、8月9日特定疾患対策懇談会において、難病対策のうち特定疾患として医療費の公費負担対象としているパーキンソン病や潰瘍性大腸炎について、軽症者を対象外とする方針を示した。

パーキンソン病の患者は家族の生活の中心となる者や年金生活者など50代後半以降に発症する例が多く、また、潰瘍性大腸炎患者は若年で発症する例も多いため、就職もままならなくなることもあり、いずれの場合も経済的に不安を抱えることが予想され、公費負担がなくなるとまさに死活問題となることが懸念されている。

また、軽症者に対する公費負担が対象外となれば、これら疾患は原因不明の進行性、あるいは再現性のある病気であることから、軽症の間は治療をしないで家族の助けを得て経過を待たしたとしても、いずれ発症、あるいは合併症などを引き起こすことが懸念され、かえって多額の医療費を要する恐れもある。したがって、重症等に発展する前の軽症の間に公費負担を行い、抑制を図ることが家族にとっても社会にとっても得策である。

よって、国においては、特定疾患に対する現行の医療費公費負担制度を堅持することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

委員の補充選任

議員辞職により欠員になつた議会運営委員会と議会報編集特別委員会の委員を、1月18日付けで補充選任しました。新委員は次のとおりです。

議会運営委員会
志 和 正 敏
議会報編集特別委員会
島 倉 武 昭

3月定例会のお知らせ

3月定例会は、3月2日(金)に開会されます。本会議の様子を傍聴やテレビ中継でご覧になってください。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。



一般質問




ココが聞きたい!!

稲	辺茂樹議員	トキ放鳥は佐渡再生の鍵	4
大	澤祐治郎議員	有事の際の救援策は	5
金	田淳一議員	市財政の行方に心配はないのか	5
小	田純一議員	市民病院の医療体制充実を	6
加	賀博昭議員	減反田2350haをアルコール油田に転換を	6
田	中文夫議員	すべての行政サービスを高齢者仕様に	7
若	林直樹議員	集団検診の受診率を上げよ	7
祝	優雄議員	佐渡クリーンセンターの談合疑惑と対応	8
大	桃一浩議員	市長のリーダーシップで施策を進めよ	8
村	川四郎議員	明日の飯を食う活性化策を	9
池	田寅一議員	投票所の統合について	9
佐	藤孝議員	学校運営協議会制度の早期導入を	10
金	光英晴議員	財政見通しについて	10
渡	渡庚一議員	市町村合併記念誌の編さん	11
廣	瀬擁議員	かない大祭の中止は担当職員の誘導か	11
本	間千佳子議員	佐渡産材の利用拡大を	12
金	子健治議員	弱者救済について	12
小	杉邦男議員	来年度予算に関連し施策をただす	13
中	村良夫議員	集配郵便局の存続を守る会、公社に3814人署名	13
近	藤和義議員	このままでは佐渡市は破たんする	14
緊急質問	若林直樹議員		14
	加賀博昭議員		14

一般質問

稲辺茂樹 議員

トキ放鳥は佐渡再生の鍵



会議で順化訓練の推移を見ながら平成20年に時期を決定することとなっている。市としては、平成19年にピオトープを現在の30haから70haに拡大したい。観光との連携も重要であり、環境への影響を考えエコツアーの確立に取り組みたいと考えている。

〔質問〕 私が生まれた昭和39年の佐渡の人口は、10万3000人。現在、6万7819人。今後の人口推移をみると、平成27年には5万6000人、さらに現在10歳の子供が働き盛りを迎える20年後には人口4万人、その約半数が65歳以上という島になると予測されている。そうになると、学校や十分な医療機関の維持も困難になり、地域経済も深刻な状況となることは言うまでもない。現在の人口を維持するためには、毎年の若者の流出をゼロにし、さらに島外から20歳代の若者を毎年400人入れなければならぬという試算になる。現状からは、あまりにもかけ離れた数字であるが、人口減少すなわち過疎化は、深刻な問題であり、産業再生、就労の場の創出・確保

に真剣に取り組まなければならぬ。こうした中、佐渡市には観光ルネサンス事業、街道計画、地域再生計画、トキ自然放鳥、専門学校の誘致等、明るい兆しが見える事業が進行しつつあることも事実である。これらは芽が出始めたという段階ではあるが、この苗を島民一丸、官民一体となり大切にはぐくんでは、必ず将来大きな果実をもたらすものと確信している。

トキ放鳥事業は、佐渡史に残る一大事業であり、環境や経済への大きな転換期となる。事業の成功は、佐渡再生の鍵と言っても過言ではない。残すところあと1年となるが、進捗状況について問う。

〔市〕 トキの試験放鳥計画は、国が明確な施策をまだ出していない。国の専門家

への影響を考えエコツアーの確立に取り組みたいと考えている。

〔質問〕 上位の学校の誘致は佐渡にとって長年待望した事業であり歓迎すべきことである。その進捗状況は、

〔市〕 学校法人新潟総合学院との折衝を進め、20年4月開校を目指している。

〔質問〕 島民の生活の足である佐渡航路の確保は、佐渡にとって重要な問題である。その対応について考えを問う。

〔市〕 佐渡航路は市民の生活、経済の基盤である。現状の航路体制を維持する。現在、効果的な支援策を協議中である。



一般質問

大澤 祐治郎 議員

有事の際の 救援策は



衛隊の誘致以外に、ほかに島を救える企業は来ないと思われ、航空自衛隊が駄目なら海上自衛隊のイージス艦の寄港地でも良い。カメラレーダー

質問 高野市政が発足し、合併を我武者羅に走った3か年だった。そこで、合併は本当に佐渡の「為」になったのか全く懐疑的だ。人口、税收計画、若者の流出の歯止め、空港整備、佐渡汽船の運賃値下げ等、マニフェストが全滅し、再建策が示されないうちに生命、財産を守る国民保護計画の策定が義務付けられた。市独自の国民保護計画はどうなっているのか。

総務部長 平成19年8月までに作らなければならぬので、部内で目下検討中である。試案がまとまりたいと議会に諮りたいと考えている。

質問 有事の際、空港や港は万全の整備が必要だが、準備が問題になってくる。

質問 人口、税収と若者の就労の確保には、航空自

特に、救援機が下りられない空港は何の意味もない。現場が駄目なら早く国営空港の誘致に動けと何度も提言してきた。ここまで来れば航空自衛隊を誘致し、国営空港を離島の必須権限として、生命、財産を死守するため空港の早期着工を強力に働きかける必要がある。現況の県営空港の話し合いの進捗状況を聞く。

市長 空港特別委員会が過日あったが、何度となく交渉に当たっていた。私も膝詰めでここ2、3度強引過ぎるくらい地権者宅に上がり込んで話し合っているが、難しい方が4、5人いる。議員の言う土地収用法は県が乗り気でない。

質問 離島が生き残るためには

人口、税収と若者の就労の確保には、航空自

一般質問

金田 淳一 議員

市財政の行方に 心配はないのか



状態が予想される。新市建設計画ばかりでなく、専門学校や新佐渡総合病院への援助、国営かんばい事業など大きなプロジェクトが控えており、歳出の需要は大きい。新市建設計画は更に見直しをし、箱物については使えるものを有効利用しながら、事業の選別をして財政の安定を図るべきではないか。そうしないとズルズルと夕張市の歩んだ道をたどって行くのではないかと心配である。どのプロジェクトが経済効率あるかは価値があるが、佐渡全体を見回した検討が必要と考えている。夕張市が失敗したのは財政状況の悪いことを隠してきたことが原因だと思う。同様のことをすれば、我々も同じようになりかねない。合併当時の約束も大事だが、考え直す必要もあるであろう。佐渡市の未来を考えると、明るい希望のあるものから集中投資をするように市民と一緒に考え理解を求めたい。

質問 昨年6月に財政再建団体に転落した北海道夕張市の再建計画が公表され、その厳しさに驚き、市民生活に大きな影響が予想される。そうならないよう市政運営には一定の財政規律が必要と考えるが。

市長 市の財政状況は地方交付税の削減など厳しい状況が予想され、財政規律の設定は必要であり同じ考えである。具体的には起債発行額の水準設定、公債費と起債残高の減少につなげるよう努力をしている。しかし、多くの計画や、し尿処理施設の老朽化やアスベスト対策など、突発的に思わぬ出費が発生してきている。

質問 佐渡市の場合、標準財政規模は約270億円であるので54億円の赤字で

率24%と試算され厳しい

ばならない。あれもこれもというわけにはいかず、あれこれの選択が大事になる。なるべく情報を公開して、その決定に市民が参加できる仕組みづくりをしたい。

市長 財政再建団体は標準財政規模の20%の赤字ができた場合になると承知しているが、佐渡市の場合はいくらになるのか。また、一般会計と特別会計、公営企業会計の合計起債の状況を示す実質公債費比率は現在14.2%であるが、新市建設計画をすべて予定どおり実施した場合は何%になるか。

財政課長 佐渡市の場合、標準財政規模は約270億円であるので54億円の赤字で

率24%と試算され厳しい

一般質問

小田 純一 議員

市民病院の医療体制充実を



子供を地域で
はぐくもう

足湯サービスの検討を、
産業観光部長 足湯を含め観
光利用を検討中である。

質問 へき地医療、救急医療等、民間が切り捨ててる不採算部門を担う役割と、医療制度改善により病院から追い出される医療難民対策から市民病院の重要度は増してくる。現在の医師・看護師不足による医療スタッフの負担軽減、医師充足率の経営に与える影響等からも、早急な医師確保対策を。

市長 救急、巡回は重要な公的サービスと認識している。医師確保はアクションプランを作成し対応したい。

質問 医師確保は三役を含むチームが必要では。
大田助役 私をトップとする関係部署のチームで、県と一体となって進める。

3点セットで推進を
質問 農地・水・環境保全対策、環境保全型農業、集

落首農は3点セットで推進を。また、県、JAと連携した推進チームの設置を。
市長 農政の三本柱は重要支援チームの設置等、関係機関と連携し農家周知を図る。農家意識に依拠し一生懸命やってみよう。

一般質問

加賀 博昭 議員

減反田2350ヘクタールを「アルコール油田」に転換を



障害者の負担軽減は考えて
いきたい。

質問 私の提案した天ぶら廃食油でマイクロバス7台が走っている。これを実現した市長に賛辞を送る。今日は「水田をアルコール油田」の提案をしたい。全国的にコメを原料にアルコールを造り自動車走らせる計画が模索されている。アルコール米の稲は転作田の対象になる。佐渡でも検討すべきと思うが。

市長 是非、佐渡でもやっ

質問 学校・保護者・地域が共同して子供をはぐくむ放課後子どもプラン推進を。
教育長 プラン推進は大切であり、具体的な県方針決定後に検討したい。

質問 学校・保護者・地域が共同して子供をはぐくむ放課後子どもプラン推進を。
市長 一律にやっていると、か、地域実情を調査したい。

質問 学校・保護者・地域が共同して子供をはぐくむ放課後子どもプラン推進を。
市長 一律にやっていると、か、地域実情を調査したい。

質問 学校・保護者・地域が共同して子供をはぐくむ放課後子どもプラン推進を。
市長 一律にやっていると、か、地域実情を調査したい。

質問 学校・保護者・地域が共同して子供をはぐくむ放課後子どもプラン推進を。
市長 一律にやっていると、か、地域実情を調査したい。

質問 学校・保護者・地域が共同して子供をはぐくむ放課後子どもプラン推進を。
市長 一律にやっていると、か、地域実情を調査したい。

酒精製造

原料 糖(180.1g)一酒精(92.1g)
澱粉(112.01g)一糖(120.1g)
糊精(112.01g)一糖(120.1g)

製法 工程 蒸煮一糖化一発酵一蒸留
糖化方法 原料が澱粉質一糖、麦芽、酵素法
原料が糊精質一糖糖化
原料が澱粉質一アミロ法 糖の糖化力を利用

生産率 イ、蒸煮歩合 口、糖化歩合 ハ、発酵歩合 ニ、蒸留歩合
ホ、製成歩合=イ×ロ×ハ×ニ
歩合 アミロ法 糖法
蒸煮から発酵まで、 85~92% 75~80%
蒸留歩合 97%前後

理論数 純粋澱粉100kgから無水アルコール71.5g生成する。
純粋糖100kgから無水アルコール67.74g生成する。

製造原価(原料費)
1、原料(澱粉) から得られる無水アルコールの理論量と数
2、製工程の無水アルコール管理料=1×製成歩合

1、以上は原料費である
2、原料価格と糖分、澱粉、糊精等の関連
3、蒸留機の大小と操作性、品質の関係
(加藤 博昭)

旧陸軍でアルコールで飛行機を飛ばした生き証人、加藤博昭さんが示した「アルコール製造工程」

旧陸軍でアルコールで飛行機を飛ばした生き証人、加藤博昭さんが示した「アルコール製造工程」

一般質問

田中 文夫 議員

すべての行政サービスを高齢者仕様に



市民の主力は現役高齢者

【質問】佐渡市は高齢先進地である。独自の対策もなされず、ことさら、養老・敬老に厚いわけでもないのに先進性はいかにして獲得されたと考えるか。

【市長】佐渡では、高齢者は単にリタイアした人たちがかりでなく、現にこの社会を支えている方々である。限界集落と言われる地域でさえ頑張って支えていただいている。ただ、我々がいつも悩むのは、どうしたら生き活きと暮らしてもらえるかということである。

【高齢福祉課長】佐渡市独自策を模索している最中で、地域での支えあいを目的として、水津地区をモデルとしてワークショップ方式で検討している事例や、NPOや商店会等と空き店舗を利

用した場づくりを協議している。

【質問】介護保険に止まらぬ介護の社会化を進めるには精神的基盤(郷土愛・互助・相扶)が不可欠である。教育場面でアイデンティティ獲得の取組ができないか。

【教育長】今までは勉強をして外で「一旗揚げよ」ということであつたが、人口が減って高齢社会になってみると自分の郷土を見直し、好きになってもらう教育が必要となつている。

活性化は人々の往来の頻繁さと集いのにぎわい

【質問】空港や佐渡汽船問題もさることながら、高齢者の足確保の意味で路線バスも無視し得ない課題である。新潟交通にどのくらい補助をしているか。

【企画財政部長】生活交通確保

対策委員会(14人)とその下部に公営サービス検討部会(8人)をもつて検討しているところである。路線バスの赤字は無視できないところになっており、現在2億1000万円補助している。

【質問】学校・保育所・各施設等だけでなく、ホテル・割烹等の送迎車を動員して全市内の交通網を確立すべきである。道路網整備も重要である。国道バイパスや金畑線拡張はどうなっているか。

【建設部長】両津バイパスについては用地買収に着手、国仲バイパスについては地盤改良を進めながら工事を行っている。金畑線と交差する地点までは平成20年半ばに完了予定と県から聞いている。金畑線拡張は、平成16年に地形測量を済ませ、17、18年で本庁横から国仲大橋の取付区間について概略設計が終わつている。当年度内に地元説明会を持つ予定である。

一般質問

若林 直樹 議員

集団検診の受診率を上げよ



【質問】「団塊の世代」が間もなく定年を迎える。社会保険から国保に移行すると国保会計が増大することに。予防医療が重要になる。予防医療が重要になるが、近年「生活習慣病」や「がん」が増えている。市の集団検診の受診率が低下しているが、どう考えるか。

【福祉保健部長】基本検診41%、がん検診の平均21%になっている。基本検診は平成20年に50%に上げた。

【質問】保健師の業務範囲は大変広い。市民の健康維持には個人指導が重要になってくる。支所の保健師が減員になったのはなぜか。

【福祉保健部長】職員の中に30人の保健師がいる。介護保険等の業務の関連で、今後は本庁・支所の業務の検討をしていき、包括支援センターエリアなどでチームを組むことも考えたい。



緊急通報の充実

【質問】今後、高齢者の世帯が急速に増加していく。一人暮らしの人が死後数日間発見されなかった例がある。高齢者の安否確認はどのように進めていくのか。

【高齢福祉課長】65歳以上の一人暮らしの人は4273人、全世帯の17%になっている。緊急通報装置を382台貸し出している。社協や老人クラブなどで、おはようコールや訪問活動などをしているところもある。今後は各地区でどのような支援ができるのか、連携をとりながら進めたい。

Uターン・イターン 対策を急げ

【質問】過疎に悩む農山村や離島では団塊の世代の定年後の受入れに知恵を絞っている。イターンを含めて佐渡市の取組は積極性に欠けていると思うが。

【市長】東京事務所を通じて、U・イターンの情報を提供している。空き家の情報を充実していく。場合によっては市が仲介に入ることもある。企業の誘致は引き続き積極的に進めたい。

【企画財政部長】市の遊休地を農地付きで分譲するよう考えていきたい。

一般質問

祝 優雄 議員

佐渡クリーンセンターの 談合疑惑と対応



〔質問〕平成18年9月29日の新聞報道によると、公正取引委員会は、11年8月13日付けで、6年4月から4年半にわたり全国各地の地方公共団体が指名競争入札の方法で発注したストーカー炉の建設工事87件のうち、具体的証拠から談合が行われたものが60件と推認した。その60件に含まれている新潟市の「豊栄郷清掃施設」に対し、新潟地方裁判所は、18年9月28日に「豊栄郷清掃施設処理組合管理者」新潟市長・篠田昭氏に「豊栄郷清掃施設管理組合」発注のこみ焼却施設増設工事請負に業者間の談合があったと認定。請負業者（契約額税込み25億4410万円）に対し、不法行為に基づく損害賠償として4892万5000円と、これに係る民法規定の年5分の割合に

よる遅延損害金を支払うべき義務があり、同組合は損害賠償請求権があると認められる。同組合は、損害賠償請求権があると認める証拠を入手して相当期間が経過しているにもかかわらず、これを行っていないことは違法と認められる、との判決を言い渡した。この判決文に添付されている資料によると、7年5月9日に「佐渡広域市町村圏組合」発注で、落札率98・71%（落札額62億3200万円）の現「佐渡クリーンセンター」が含まれている。佐渡市はこの事実を確認していると思うが、今後どのような対応をされるのか聞きたい。

〔市議〕佐渡クリーンセンターの談合疑惑についての対応であるが、市民環境部長に適切な対応を指示してあるので、経過を説明させる。

市民環境部長 議員の言われるとおり、公正取引委員会の審判手続の結果、佐渡広域市町村圏組合の発注工事を落札した川崎重工業に独占禁止法違反で排除勧告が行われている。今後の対応は、他の自治体の状況も見ながら判断したいと考えているが、佐渡市の場合このようなケースは初めてで、特に内容については慎重に精査した中で、最終的には市長の判断を仰ぎたいと考えている。今回は、専属の担当を配し、情報収集、分析をしつつ対応していく。

〔質問〕判例の豊栄郷清掃施設と同じように返還が求められるとしたら、佐渡市の場合には3億円以上の返還を求めることになるので対応は怠りないようお願いします。市長の答弁は佐渡クリーンセンターの談合疑惑について、時間がかかろうとも対応すると受け取ってよいか。

〔市長〕部長にはそのように指示してある。

一般質問

大桃 一浩 議員

市長のリーダーシップで 施策を進めよ



妙見山FPS・X X (リーダー)設置について

〔質問〕設置協力は諸外国情勢をみても日本人として当然の責務、義務と考える。

〔市長〕スカイラインでの工事も予定されていることから、工事が観光の妨げにならないような方法で進められるよう確認し進める。

〔質問〕設置の必要はあるが、整備する方向で進めていく。

専門学校を設置状況と就業支援について

〔質問〕若年者の学習機会の確保、親の負担軽減、若者の定住等多くの波及が期待できる。就業支援、学費奨励金等の設置を進め、多くの優秀な人材確保をすべきと考えるが。

〔市議〕今後、各種団体等と話しながら積極的に誘致、各種条例の整備を進めたい。

財団、社団法人の設置について

〔質問〕行政執行は、個人や団体、企業からの寄付という方法もある。そのためにも受け皿となる法人の設置が必要と考えるが。

〔市長〕設置の必要はあるが、整備する方向で進めていく。

特定企業への助成について

〔質問〕特定企業に対する助成は、系列企業に同種の企業も存在することから慎重に進めるべきと考える。

〔市長〕それぞれ佐渡が大きく依存している企業であるため、慎重に進めていく。

世界文化遺産登録について

〔質問〕登録へはその過程が重要である。住民への周知とそれに添ったまちづくりを考える必要があるが、見解を問う。

〔市長〕今後、住民説明会を通し、住民への周知と整備を進めたい。



世界遺産登録を目指す佐渡金山(道遊の割戸)



一般質問

村川 四郎 議員

明日の飯を食う 活性化策を



ベーンを県・市・関係者と連携して展開する。今年度「畜産振興計画」を策定し、その中で牧場整備等の検討も行う。

質問 佐渡市はトキの放鳥、重要である。企業誘致は佐渡市東京事務所が情報収集に努力しているが厳しい現況で、企業誘致委員会を設置して答申を求めている。畜産振興は各補助事業の導入で一部成果が現れつつある。

産業観光部長 一次産業は、農水産物のブランド化による付加価値の向上が重要。中心の米はトキをはくむ環境保全型栽培により他の産地との差別化を図り、トキ放鳥を最大限に利用PRしていく。

二次・三次産業は、今年度、県と共同で「離島地域産業の再生に関する調査」を実施して、戦略プランの検討を進めている。

「新編フードブランド戦略事業」で佐渡寒ブリのブランド化キャン

質問 高齡化で②ブランドのおけさ柿の生産が年々減少しているので量の確保が必要だ。赤泊では③ブランドへの出荷を希望する生産者も多いと聞くが、承知しているか。

農業振興課長 具体的にはどのような相談は聞いていない。

市長 観光だけでなく農水産物のブランド化事業も

**佐渡汽船の
具体的改善策は**

質問 県と市で50%以上出資の佐渡汽船、改革へは市の強い関与が必要ではないのか。

観光助役 50%保有の大株主の県がもっと早く経営改善に介入すべきとの指摘は、全く同感であるが、市の保有株は0.004%である。市としては、今はコンサルタントの改善策を待つてから具体的提案等を行う予定である。

一般質問

池田 寅一 議員

投票所の 統合について



に影響はないか。特に福祉、教育行政に支障はないか。

市長 へき地は人口減と高齢者も多く、どのような問題が起きるか悩んでいる。そのようなことがないよう、選挙に申し入れた。

選挙委員会代理 福祉、教育行政に影響が出ないよう、横の連携をとりながら努めたい。

福祉保健部長 関係地区の保育所統合についても配慮しながら、地元と話し合いを進めていきたい。

質問 複雑な選挙事務は、住民への周知が必要と思うが、周知の方法は。

選挙委員会代理 住民への周知については、広報、チラシなどや関係地区の住民説明会を実施したいと考えている。

質問 まとめとして、統合計画どおり実施するのか。

選挙委員会代理 関係地区住民に説明しながら統合案どおり実施させていただきたい。

質問 統合の基準と地理的条件をどうとらえたか。

選挙委員会代理 投票所までの距離を2kmと、1投票所の有権者数を2000人とした国の基準より下回っている。市全域の地理的条件も考えたので理解願いたい。

質問 理解できない。国の基準は投票所の増設の基準を示している。地理的条件もよく調査したのか。

選挙委員会代理 調査していないが、不均衡、不公平を挙によつて異なるため、投票率は不明で委員会としては出していない。投票率に影響が出ないよう努めたい。

市長 選挙統率は今後行政運営

質問 統廃合される投票所

地区	統合前	統合後	
両津	柿野浦集落開発センター	両津支所岩首出張所	
相川	米郷集落開発センター	七浦小学校(新規)	
	稲鯨漁村センター		
	橋集落開発センター	あいかわ開発総合センター	
	相川ふれあい集会所		
	達者活性化センター	金泉小学校(新規)	
	姫津漁村センター		
	北狄集落開発センター	高千小学校(新規)	
北川内活性化センター			
入川ふれあいセンター	新穂	皆川集落開発センター	下新穂集落開発センター
畑野	川西保育園	後山小学校(新規)	
	三宮・畠田ふれあいセンター		
	まつさきの里	松ヶ崎総合センター	



一般質問

佐藤 孝 議員

学校運営協議会 制度の早期導入を



【質問】 学校統合やいじめ問題の対応のためにも、新しい制度である学校運営協議会を早期に設立したらどうか。

【教育長】 現在資格を持っている先生はいない。

【質問】 保育所や小学校は、旧市町村に最低1か所は残すべきでないか。

【教育長】 最低1か所残すことを基本としている。

クリーンセンターの
将来計画は

【質問】 カウンセラーの資格を持っていないが、興味は持っている。

【質問】 市民サービスを低下

どう考えているか。

【市民環境部長】

平成19年1月に20〜30人くらいの検討委員会をボランティアでお願

いしつくりたい。また、その結果を市民に公表し議会にも意見をもち

らいたい。統合については、地域住民の理解を得て、市民サービスを低下させないようにしたい。

佐渡市マリントウン
計画は

【質問】 港湾施設整備と観光拠点づくりは、

【建設部長】 港活性化協議会

の中で、マリネレジャー等による港を使った新しい観光スポットの形成を図り、具体的に取組みと実現に向けていきたい。

【質問】 羽茂大石地区の埋立

地の利用計画は、

【市長】 海洋スポーツレクリエーション広場は重要と思う。

【建設部長】 埋立土地利用については、まだ目途が立っていないが、今、関係各課と検討をしている。

【質問】 合併協議会での地域別整備方針はどうなっているか。

【市長】 計画を立ててもそのとおりに行くが難しいが、一つのまとまった形になりつつある。



一般質問

金光 英晴 議員

財政見通しについて



【質問】 合併特例終了まで残り7年、財政的には建設計画を更に取捨選択をすべきである。合併特例終了後の起債償還額と建設計画、国営かんばい計画と負担金はどうなるのか。

行財政改革について

【質問】 保育園の民営化の検討、指定管理者制度で

運営の施設の今後、水道事業は料金統一を進めて地域の管路の接続が必要、と考えるが。

【市長】 現在の新市建設計画は、2度の見直し後の計画であるが、計画外の緊急を要する公共施設のアスベスト対策や、し尿処理施設の老朽化、病院の改築移転、学校建設計画等々が発生している。財政は非常に厳しくなるが、新市建設計画を先送りして、これらの事業を進めざるを得ない。国営かんばいも建設計画には入れてなかった事業なので、将来の財政予測を厳しくする要因になっているが、負担金の変動がないよう全力で努力していく。

【保健福祉部長】 多様化する保育ニーズに応えるためには、一定のルールを確立して、民間活力を導入した効率的な民営化も必要と考えている。

【総務部長】 市には公共施設が1030件ある。今後は現在の指定管理者の意見も参考に、指定管理にふさわしい施設の選択や制度変更も含めて進めていく。

職員の綱紀粛正について

【質問】 飲酒運転や交通事故の自己弁済、処分はどうなっているのか。

【総務部長】 飲酒運転の厳罰化、原則「免職」を含め、事故の自己弁済責任や処分規程等についても検討している。

産業振興について

【質問】 地域興しと地産地消の取組への見解は。

【市長】 地産地消振興会を設立し、佐渡まるごとふれあい市、「郷土料理講習会」の開催や、農産物直売等も農協と協力して行っている。学校給食センターでの利用検討も進めたい。

【産業観光部長】 安定的供給や品質が確保されれば、学校給食の問題は解決するので、地産地消振興会でも意見交換する。



小木中学校



一般質問

渡邊 庚一 議員

市町村合併記念誌の編さんを



佐渡の海岸線の長さは

質問 佐渡の海岸線については、「相川郷土史辞典」の227kmから、佐渡市が引用している約280kmと開きが大きすぎる。統一すべきであると考えるが。

企画財政部長 国土交通省河川局が毎年発表する数値を根拠にしている。(平成17年度 281.7km)

合併記念誌の編さんを

質問 佐渡の一島一市が実現したが、この大事業の記録を後世に伝えるために、当事者の記憶が鮮明なうちに、また、資料の散逸しないうちに記念誌を編さんすべきである。

市長 私もその必要を感じているので、近いうちに取り進む準備を進めたいと考えている。

学校の文化財を保存せよ

質問 学校の改築や統合が進められている。平成15年に佐渡博物館が、わが母校の宝展」を開催した折に、266点が確認されたが、報告されなかつたものもあつて、関係者はこの倍はあるのではないかと推測している。早急に調査のつえ、保存に努めるべきである。

教育長 同感である。早速調査したい。

支所の在り方は重要

質問 支所は行政の最前線で常に住民に接しているが、支所長の権限がいまいで、住民の行政不信につながっている。支所長の権限を明確にすべきである。なお、人事について、内部のバランス優先で政策に結びついていない。観光課長が、3

年間3人かわつたのでは、観光振興にならないが。

市長 支所の在り方は重要であると考えている。どうあるべきかについて、総務部長を中心に検討を進めている。

バイオマスタウン構想に期待

質問 バイオマスの活用は時節柄重要なテーマである。緑のリサイクルセンターで、畑野温泉に3月末までに、チップボイラーを設置する計画を進めている。ほかの温泉にも設置することを考えるべきではないか。

市長 必要性は考えているが、現在のチップボイラーが大きすぎる。コンパクトなものを期待したい。

大黒柱になる政策を

質問 施政方針は問題点を漏れなくとらえているが、大黒柱になるものが見えにくい。市民の理解が得られたい。大黒柱になる政策を掲げること、それを実行する愚直さが必要である。

市長 十分考えていきたい。



一般質問

廣瀬 擁 議員

かない大祭の中止は担当職員の誘導か



いじめ問題について

質問 全国的にいじめが問題視されているが、佐渡市の現状は。

教育長 確かに佐渡市でも存在する。小学校3件、中学校で5件あるが、なお精査中である。さらに小中学校で10件ずつの專案が考えられる。

質問 その対応策は。

教育長 保護者に連絡、家庭訪問、子供への指導、相談員や児童委員にも必要に応じたケアをしてもらう。中学校ではいじめの教育等で命の大切さを、また、年齢に応じた教育を道徳の時間に取り入れるなどしている。社会全体で取り組む姿勢が大切と思う。

質問 生徒ばかりでなく、先生によるいじめの実態は。

学校教育課長 教師自身がい

じているとは感じていないが、生徒はいじめと感じている事例はある。

観光事業について

質問 平成18年度「かない大祭」が中止となった経緯は。

産業観光部長 今まで実施計画は行政主体で行ってきた。市民から行政主導ではマンネリ感があるという批判から商工会、観光協会等で協議してきたが、商工祭と銘打っている割には会員のメリットが少ない。会員の高齢化や青年部の負担が大きいため中止した。地元が率先して盛り上げていけるような祭りに向けて協議する。

質問 商工会の局長、指導員が異動でかわり、祭りが正しく伝わっていないので、

商工課長 年度当初から商

工会・地域と再三話し合いをしてきたが、地域での受け入れがなく、商工会の理事会で今年中止となった。

質問 19年度イベント事業の是正は。

産業観光部長 佐渡市補助金交付要綱を設定し、それに基づいた方針で判断していく。

質問 グループ化する観光ニーズに対応するには、オプショナルツアーが要求されると考えるが、現状と将来計画は。

産業観光部長 19年度観光協会の社団法人化を目指し、観光第3種旅行業の登録の資格を取り、「着地型」観光の旅行業商品を養成していきたい。

質問 佐渡観光の方向性が定まっていないのは、プロデューサー不在と考えるが、その養成の有無は。

産業観光部長 観光協会が主体となつて考え、行政はそのお手伝いをしていく。



一般質問

本問 千佳子 議員

佐渡産材の 利用拡大を



林業振興の取組は佐渡産材の利用から間伐材、木質バイオマスの活用に至るまで

重複利用は、細かい制度内容に違いはあるが、基本的には重複申請は可能である。
〔質問〕バイオマス産業の地域効果はCO₂削減につながっている。エコアイランドを指す佐渡市にとって、木質バイオマスの利用は欠かせないものと考え。組合で取り組んでいるところもあるが、多額な経費を必要としている。行政として支援すべきではないか。

〔質問〕佐渡産材利用住宅建築奨励事業は、購入価格の20%以内を市が建築主に補助する制度である。工務店や大工には、メリットが少ない内容である。幅広く制度を見直す考えは。
〔産業観光部長〕工務店などのメリットは、採択条件に「佐渡島内の大工・工務店によって建築と施工管理がされるもの」となっており、地元産業の活性化に貢献できている。

〔質問〕県においても「木の香る住まいづくり支援事業」があると聞くが、市の事業とセットで制度利用ができるのではないか。

〔産業観光部長〕県の事業との

AED（自動体外式除細動器）整備に向けて

〔質問〕地域防災訓練の折、「AEDを持ってきてください」の呼びかけに、参加者は理解できず、消防職員が運んできた現状を聞いたところである。講習会の実施、価格、台数、今後の整備計画を伺う。

〔消防員〕平成16年7月から、AEDの取扱いを含め4時間の講習を214回、延べ2008人が受講している。価格は27万〜35万円程度。設置状況は15施設17台、消防本部に13台保有している。福祉施設、スポーツ施設など国からの通達もあり、整備計画を進めている。

〔質問〕佐渡総合病院の新築計画について、巨額な累積赤字を抱えている市立病院の運営については、医療計画がほしい解決を、と言っていたが、その後の動きが見えてこない。両津病院については独立行政法人にするか、公設民営化に



心臓に電気ショックが必要な状態が判断できるAED

一般質問

金子 健治 議員

弱者救済について



〔質問〕平成18年4月に障害者自立支援法が施行され、福祉サービスの原則1割の自己負担や事業所補助金削減などが始まり、利用者の間に不安が広がっている。施設、居宅サービス利用者の軽減策を講じられないか。自立支援医療での負担を軽減できないか。

〔市員〕軽減になるよう佐渡市の負担を考えていく。
〔福祉保健部長〕施設でも利用者を増やす等の努力はしていただいて、現状維持を前提に市の負担を検討する。

〔質問〕佐渡総合病院の新築計画について、巨額な累積赤字を抱えている市立病院の運営については、医療計画がほしい解決を、と言っていたが、その後の動きが見えてこない。両津病院については独立行政法人にするか、公設民営化に

〔質問〕教育改革をどのよう
な視点に基づいてなされているのか、現状は百家争鳴である。学校評価システムが、外部評価（第三者評価）をどのようにするのか、学校評価がどのように生かされていくのか、校長をはじめ教職員が伸び伸びと教育指導に当たれるよう、環境づくりが大事であると思うが。

〔教育長〕開かれた学校づくりの声が高まっている中、学校の行事等は地域の方々によって外部評価が部分的にされている。住民の意見を聞く中で、教育目標に基づいて学校長が遂行していきたい、教育委員会は学校への支援を地域と一緒にやっていく。

〔市員〕第3次改良計画の中で事業が進められている。優先すべき道路として早期に完成するよう県に働きかけていく。

県道両津・真野・赤泊線の改良について

〔質問〕あいびす就航で観光道路として整備改良が急がれると思うが、見通しについて。

〔市員〕第3次改良計画の中で事業が進められている。優先すべき道路として早期に完成するよう県に働きかけていく。



改良が急がれる県道両津・真野・赤泊線



一般質問

小杉 邦男 議員

来年度予算に 関連し施策をたただす



質問 高齢化率が35%になろうとする中、どのような施策を考えているか。

福祉保健部長 要支援、要介護状態になる前からの介護予防に力を尽くしたい。

質問 学童保育についてはどのように対処する考えか。

福祉保健部長 保護者のニーズをくみ上げ実施していきたい。

質問 保育園・幼稚園・小中学校での薬害の心配されるフッ素洗口



薬害が心配されるフッ素洗口

質問 平成17年度の入札結果は、事業費1千万円以上の事業215件のうち、落札率95%以上が190件あり、実に88%である。この結果から、市民は競争が機能しない談合ではないかと疑っているが、

談合疑う入札結果

質問 平成17年度の入札結果は、事業費1千万円以上の事業215件のうち、落札率95%以上が190件あり、実に88%である。この結果から、市民は競争が機能しない談合ではないかと疑っているが、

工務管理課長 市の工事入札は適正に執行されている。

保健医療課長 来年度より実施したい。

教育次長 保護者の了解のないものには実施しない。

質問 計画している国仲学校給食センターは、1600食を賄う大規模なものであり、不測の事態が起きた場合のリスク分散の上からも再考が必要である。

教育次長 財政上から計画の給食センターは建設しない。

市長 支所・出張所は窓口中心の住民サービスに努める。

質問 市民はリーダーによる電磁波の動物・人体を含む環境への影響、観光産業への影響等を危惧している。住民説明が必要である。

市長 防衛庁の環境調査の結果を見て、市民に情報を開示する。

住民に目を向けた支所機能を

質問 支所機能に対する住民不満がある。どのように対処するか。

市長 支所・出張所は窓口中心の住民サービスに努める。

妙見山頂へのリーダー計画に住民説明を



一般質問

中村 良夫 議員

集配郵便局の 存続を守る会、公社に 3814人署名



質問 市民でつくる「佐渡説明会をした。今後は保護の郵便局を守る会」は、日者や地域の意見を聴き対応本郵政公社に集配郵便局存続を申し入れ、3814人の署名を提出した。さらに続を強く要求し、市が率先して1万人から5万人と署名を積み上げ再編計画を撤回させるべきだ。

市長 既に議会と一緒に公社に行った。継続して運動を続けていく。

乱暴な統廃合は撤回しろ

質問 2017年度までに小中学校と保育園を半減する統廃合計画を発表した。学校や保育園をどうするかは、効率化だけでは見られない。行政側が勝手に決め統廃合が先にあるべきではない。保護者や地域住民の十分な議論・検討の上で考えるべきだ。

市長 梓組みについて地域

質問 12年間でやり上げる乱暴なやり方は撤回すべきだ。

教育次長 12年間で強引に押し通すことはしない。

質問 保護者や地域との話し合いは切実な声を丁寧に聴くべきだ。

教育次長 言うとおりである。障害者にとっては過酷な負担だ

質問 通所施設利用料、給食費、在宅サービス利用料の市独自の軽減が必要だ。

市長 収入のない障害者の立場は理解している。全体的な施策の中で検討する。

質問 精神障害者の作業所が、地域活動支援センター事業に移行し補助金を受けらるまで、昨年度の補助金水準を市の責任で維持すべきだ。

福祉保健部長 補助金は確保できている。

質問 知的障害者や精神障害者家族会の要望に対しての回答は。

福祉保健部長 後ほど、丁寧に回答する。

近藤資料 平成25年度の財政計画 一般会計

(単位:百万円)

歳入	平成25年度 計画1		平成25年度 計画2	
	市の試算値	備考	近藤案	備考
市税	5,680	税務課見積額	5,400	税源移譲により H19:60億円 - 1億円/年×6年 (H30 49億円)
地方交付税	15,000	本会議答弁(H18.9.9)	15,000	(H30 130億円)
国県支出金	3,700	財政課試算額	3,700	
市債	6,467	新市建設計画 (近藤資料NO.3)	3,880	新市建設計画の40%/7年 更なる大幅な見直しが必要
その他の収入	5,620	財政課試算額	5,620	
合計	36,467		33,600	20億円/年×7年 (歳入・歳出の推移から) (H30 240億円)

歳出	平成25年度 計画1		平成25年度 計画2	
	市の試算値	備考	近藤案	備考
人件費	8,100	財政課試算額	6,670	H18対比 30%(繰出金と連動) 行政改革が必要
扶助費	2,500	財政課試算額	2,500	高齢化が進むので削減できない
公債費	8,532	新市建設計画 (近藤資料NO.3)	7,599	2年据え置き、10年償還で試算(H19~H25)
投資的経費	9,131	新市建設計画 (H18.2.27再見直し資料)	5,479	新市建設計画の40%/7年
繰出金	5,313	各課試算額 (近藤資料NO.5)	3,819	H18対比 30% 特別会計、企業会計の改革(見直し)が必要
その他の経費	8,767	財政課試算額	7,533	H18対比 30% 行政改革の断行が不可欠
合計	42,343 (5,876)	市債残高 55,436 (近藤資料NO.3)	33,600	市債残高(H19~H25試算) 44,174

質問 計画1の示すとおり、現在の執行部計画では、

このままでは
佐渡市は破たんする

一般質問

近藤 和義 議員



佐渡市は財政再建団体に転落し第2の夕張市となるが、
① 数値が正しいと理解するので、来年度から大幅な計画見直しと大胆な行政改革に取り組む。

標準財政規模の22.6%の赤字(20%以上は財政再建団体)

緊急質問

力キの
風評被害
対策を急げ

若林 直樹 議員

質問 ノロウイルスによる

感染力胃腸炎が全国で猛威を振っている。冬の味覚の代表格である力キの出荷が風評被害により大幅に落ち込んでいる。最も需要の多い年末年始を控えて消費者の買い控えにより価格は急落しており、加茂湖漁協では出荷の自粛を余儀なくされている。このまま消費の低迷が続くと、力キ生産者が大きな打撃を受けることは必至だ。力キの養殖業は佐渡の水産業の一角を担う重要な産業である。佐渡市としても力キ生産者の実情を踏まえ、緊急に対策をとる必要があると考える。

適切な対応をとるよう要望すべきと思うが。

市議 佐渡

保健所の「ノロウイルスにご用心」のチラシは風評被害に加勢する

加賀 博昭 議員

報道機関に対しては、誤解を招くことのないよう適正な報道をするよう申し入れすべきと考える。国・県に

市長は自ら試食をしたように、佐渡の力キは加熱すれば安全であることを宣伝すべきと考える。また、

市長は、新潟県に職員を派遣して、力キの風評被害を抑えてくれるよう申し入れをしていくたい。

日付	場所	内容
平成十八年十二月二十四日	佐渡市保健所	「ノロウイルスにご用心」のチラシを配布し、風評被害の抑制を依頼した。
平成十八年十二月二十四日	佐渡市保健所	「ノロウイルスにご用心」のチラシを配布し、風評被害の抑制を依頼した。
平成十八年十二月二十四日	佐渡市保健所	「ノロウイルスにご用心」のチラシを配布し、風評被害の抑制を依頼した。

保健所に対する抗議文

議会質問その後 追跡

入札のあり方について

(17年3月定例会での質問)

Q 現在の市が行っている入札の現状と、談合が疑われている入札制度の今後の改善策を問う。

A **市長** 現在は個々の内容に応じて一般・指名入札と随意契約の方法で実施している。契約事務の一元化を図るため、建築工事を除く設計額500万未満の事業については支所で、その他の建設工事を含む500万以上の工事については本庁工事管理室が取り扱っている。入札の改善策について公平性・透明性を高めるために予定価格の事前公表の試行等を検討している。

その後

平成17年6月以降の指名にかかる入札から、予定価格の事前公表を試行として行っています。今後、19年度には、試行後2年の経過を踏まえ、その評価を行いたいと考えています。

地域医療計画は策定したか

(17年6月定例会での質問)

Q 策定が遅れている「地域医療計画」はいつできるのか。

A **市長** 医療計画の原案作りに、市民病院医師と関係職員で検討会の立ち上げ準備中であり、1年半後に方向性を示す。計画には、理想的医療体制と両市民病院の位置付けも明確に示す。

・両津・相川両市民病院の位置付けは。
・市の理想的医療体制は将来どうあるべきか。

その後

平成18年11月に佐渡市地域医療計画策定委員会より答申を受け、その中で、市立の両病院は、佐渡市東部と北部の地域医療中核病院とし、佐渡総合病院を佐渡の基幹病院と位置づけています。そして特別な高度医療は除いて、島内完結型の医療体制整備を目標にしています。

常任委員会活動報告

総務

当委員会は、7議案、所管事務調査1件、継続審査中の請願・陳情各1件を審査しました。

議案はすべて可決しましたが、「情報公開条例の一部を改正する条例の制定について」は、本条例中の「公文書」の定義に、現行条例にある「帳票」が明記されていないが、条例の趣旨が市が保有する情報の公開を求める権利を保障するものであることから、必ず規則に明記すべきと意見を付けました。そして、「一般会計補正予算（第5号）について」の中の地域総合整備資金貸付金元利収入増については、株式会社「能楽の里」からの繰上償還金分であるが、今後、地域総合整備資金貸付事業を採択する場合には、地域における

事業の必要性や将来性、的確性を慎重に見極め、十分検討すべきとしました。

また、「防災行政無線整備（移動系・デジタル方式）工事請負契約の締結について」は、予算可決時における意見を基に一部計画変更がなされているが、事業執行に当たってはインターネット、ケーブルテレビ、オフット、ケーブルテレビ、オフットなどの既存施設を有効活用した防災計画を早期に確立すべきとしました。さらに、「ケーブルテレビ施設整備工事請負契約の締結について」は、入札執行において事前に予定価格を公表しているにもかかわらず、その予定価格を上回る金額で入札することや、少数業者での入札行為は極めて遺憾なことであり、透明性や競争原理が働かず適正を欠くと指摘せざるを得ないので、今後は先進地事例等も研究

し、適正な入札執行が行われるよう、入札制度のあり方について見直しを検討すべきとの意見を付け賛成多数で可決しました。所管事務として、投票所見直しについて、の調査をしました。選挙管理委員会が地元説明会を行っているが、委員会として周知期間を置く方が望ましいという意見が出されました。

額軽減に関する陳情については、ともに採択と決定しました。所管事務の調査の中では、薬害の危険性が議論されているフツ素洗口事業についての質問に対し、保護者にフツ素洗口の安全性を理解していただくため、説明会の内容や出された意見・質問などを周知した上で参加希望を取り、事業を進めていきたいとの回答でした。

また、レジ袋の有料化については、現在、佐渡市全体で約2000万枚のレジ袋が使われているが、有料化により200トンのごみの減量化を期待し、収益金の

市民厚生

当委員会に付託の案件は、重度心身障害者医療費助成の改正などの条例が4件、特別会計補正予算2件で、いずれも原案どおり可決と決定しました。また、難病医療費適用範囲見直しについての請願と知的障害者の負担

また、レジ袋の有料化については、現在、佐渡市全体で約2000万枚のレジ袋が使われているが、有料化により200トンのごみの減量化を期待し、収益金の



建設中の新穂地区特別養護老人ホーム

産業 経済



相川地区まちづくり交付金事業の現地調査

当委員会に付託された議案は、条例2件、公有水面埋立てに係る意見2件、補正予算の予備審査1件、請願1件であり、12月19・20日に審査をしました。審査の結果、議案4件と予備審査はいずれも可決しました。

また、18日には、相川地区まちづくり交付金事業と佐渡百選整備事業について、現地調査を

実施しました。そして、22日にノロウイルスによる力キ風評被害対策について委員会を開催し、佐渡市に対し3項目の要請をするともに、26日に委員会代表者による緊急質問を行いました。

行政視察報告 第1班

平成18年10月25日(水)・26日(木)

(1)長岡市寺泊

海洋深層水温浴施設について(柳寺泊浜焼センター)「きんぱちの湯」は、佐渡の海洋深層水を年間2000万円と多大な運搬コストをかけた温浴施設での利活用成功例だが、島内での利用促進が必要である。また、航路の改善(三角航路)と観光客受入体制の改善が必要である。

(2)上越市

米の減栽培の取組について

上越市は減栽培の先進地であり65%の減減を目指しているが、佐渡は後進であり早急に全域での5割減への取組が必

要であり、来年度からの一大転換期に対応するための独自の振興策を行政・JA・農家が連携して進めなければならぬ。

日本第1号の農業特区参入である頸城建設では、現在、無無栽培のJAS米を1俵10万800円で販売している。特区参入の理由は、公共事業の減少と過疎化・高齢化による耕作放棄地の拡大が上げられているが、佐渡でも同様に限界集落が増加しており、有機無農薬栽培で付加価値の高い米の生産販売事例は大きな参考となる。

行政視察報告 第2班

平成18年11月22日(火)

村上市

街なみ保存について

「街なみ保存」の先進地村上市を視察。これは、相川地区や松ヶ崎地区など当市としても「街なみ保存」に着手する予定であるため、その手法を学ぶためのもの。

村上市は「ひなまつり」「びょうぶまつり」など、旧家を開放し、観光客に身近に「古(いにしえ)」を感じてもらおうという趣向だ。

また、黒塀を各家々に張り巡らそうと頑張っている。板1枚を1000円で寄付してもらい、ボランティアで作っていくというもの。黒い塀に囲まれた街なみは、古風然としてなかなかのものである。さらに、目につくのは、民間の力が主力で、行政は手伝いをするというパターン。佐渡も見習うところ大である。

建設

文教

当委員会の審査は、12月18・19日に行い、15議案すべてを原案どおり可決しました。

主な内容は、前浜地域の片野尾、岩首の両小学校を平成19年4月から野浦小学校に統合する

学校の名称を「前浜小学校」に改めるために学校設置条例を改正するものでした。

また、市道路線関係で変更が6議案、認定が2議案、廃止が4議案であり、予算関係では、簡易水道特別会計と下水道特別会計の補正を認めました。

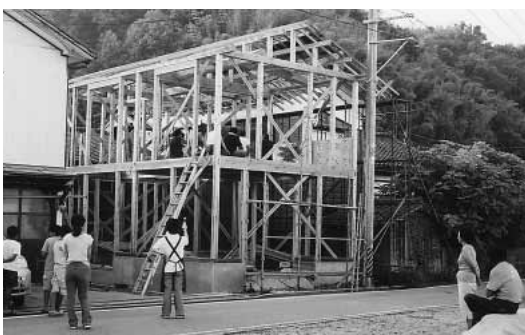
続いて、議案とは別に所管事務について、いじめ問題の対応について学校統合後の学校用地について

学校での食育について
地場産品の給食利用・使用量について

フッ素洗口について
第2バイパス計画について
国道バイパスの法面の植栽について

佐渡一周線岩首・松ヶ崎間の改良計画について
赤泊地区の公営駐車場の設置について

佐渡産杉が使われる建築物等の調査を行いました。



佐渡産杉が使われる建築物

特別委員会 活動 報告

空港対策 特別委員会

空港整備計画は、法線の確定から15年が経過しています。合併後、当委員会は、紆余曲折をしながら、県営空港としての県の取組や対応、市民のアンケート調査、そして佐渡市の状況を斟酌しながら、地権者の心情を考慮して調査してきました。同意率90%、県も現法線(2000m)で国に要望しており、もはや「史事者千人力の言葉のとおり、市長の直接交渉に期待したい旨を強く要望してきました。その結果、平成18年12月の委員会で、担当課から市長自ら積極的に訪問していただき、また、場合によっては知事の出席もあるのではとの報告

を受けました。

19年の干支のごとく猪突猛进もいざ、「屏風は曲がらねば立たぬ」のごとわざのごとく、今まで議論したすべてを投下して今期中には形のある姿にすることを再度提言しました。

行財政改革 特別委員会

佐渡市公共施設見直し指針に基づき、行政改革課の取りまとめた「佐渡市公共施設見直し調査」の説明を受け、1000近い施設の調査をしました。直営、指定管理、民間委譲業務委託、廃止等の今後の方針を、施設の設置目的、存在意義、建設、管理運営の歴史的

経過

施設の老朽化度
同「目的の複数施設の統廃合の可能性
民間や地域譲渡の可能性
地域間の公共サービスのバランス
他用途への転用の可能性
財政運営と市民サービスの在り方

等の視点から施設ごとの検討していきます。

「行政改革マラエスト」案に対する説明には、建設部の工事発注計画・設計等見直しと「フラット削減」に質疑が集中しました。また、新市建設計画の合併特別債事業である佐渡市陸上競技場整備事業の基本構想について、説明と質疑を行いました。当委員会としては、次の2項目について、今後、関係

係部局に再見直し案の検討・提出を求めました。

財政計画と新市建設計画の再見直しが必要であること

と
今回の基本構想については、予算規模、建設年度等を含め新市建設計画見直しの中で体的検討が必要であること

決算審査 特別委員会

平成17年度の一般会計、各特別会計、公営企業会計、病院事業・水道事業の決算について審査をし、次のことを指摘し認定すべきものとした。
なお、当委員会は「の報告をした12月定例会をもって解散しました。

1 一般会計

会計課の審査で公金支出伝票の記載不備等が、全体の約20%あることが分かった。全課に対し伝票処理のマニュアルの徹底を急ぐこと。

いじめ問題については、小学校5件、中学校8件が推測され、うち1件は解決したようだが、これは氷山の一角と見るべきで、教育委員会が中心になって、学校、家庭地域が一丸となった対策が必要である。

市独自の調査と判断で導入した廃食油のディーゼル軽油代替燃料製造実験事業は、既に公用マイクログラス7台が運行し、最終的には10台以上のマイクログラスに燃料供給が可能になる。軽油との金額差は1と18円高と見込まれるが、リサイ

クル環境保全面を考えると採算面も心配ないとのデータを得たことは、貴重な行政成果である。

土木費の繰越明許費が8億7106万円、さらに不用額は9423万円に達しており、予算執行の良ささというほかない。本庁支所の連携不備の証拠であり、改善を求める。

し尿処理については、くみ取り業者に委託しているが、施設の処理能力を超える多量のし尿排出量は、業者の調整収集で維持されている。施設の増改修を含めて改善を急ぐこと。

ごみ収集委託料は3億8323万円で、ごみ収集委託業者は8社であるが、審査時に委託料の約3分の1を占める両津市清掃組

台の見積書がファイルされておらず、後で別のところにあつたとの報告を受けた。重要な文書管理の徹底を図ること。

時間外勤務については、5万9684時間で1億3637万円が支払われ、16年度に比べれば改善されているが一部の部署においては増加している。事業分量と人員配置の適正に向けて内容の分析が必要である。

環境基本計画策定委託に610万円が使われ、環境衛生費に道路側溝汚泥処理に220万円が使われている。汚泥は産業廃棄物として本土へ搬出しているが、佐渡に産廃最終処分場があれば本土へ運ぶ必要はない。環境基本計画に産廃に関する基本的な計画を明示し、環境の島における行政課題を明確にすること。

監査委員からの契約事務の不適正指摘が公営企業会計に集中している。また、土木費の多額の繰越明許費が次年度に送られている。

これは支所の予算統制の乱れを意味するもので、議会の決算審査も時間的な関係で支所には及ばないことから、監査体制の強化が求められる。監査委員の常勤化を含めて検討する必要があるが、予算執行について監査の目を通して適正化を促す使命感が監査委員になければ、外部監査が必要という意見も出てくる。

入札については、工事契約は994件、発注金額110億498万円、落札率95・19%である。委託契約は310件、発注金額9億3376万円、落札率90・43%である。佐渡市の入札の大半は指名競争入札を採用しており、それが落札額を高めているとすれば、合理的な発注価格を確保するため検討する必要がある。

行政財産の調査で、年度中増減高と年度末現在高が符合していない。監査委員のチェックを経た決算書付属調書の誤りを議会決算委員会に指摘されるというところは、行政事務の混乱

を示しているもので、嚴重に注意を促す。観光行政で支出した金額は2億16万円である。今後、観光協会の行政からの独立が進められると思うが、旧町村会が派遣した職員と協会が独自に採用した職員との賃金格差が生ずるので、急いで解決する必要がある。

市議会の図書購入費は15万円である。近く法改正により、議会の専門的事項調査の外部委託、常任委員会等の議案提出権等が実現される。これらに耐えられる議員の研さんに必要な図書と、時代の要請に応えられる職員の研修費等を来年度以降の予算に反映させること。

市議会の政務調査費の支出額は564万円であり、その大半は行政視察に使われている。政務調査費は1人年額9万6000円と少額であるが、行政視察に費消する場合、視察目的を事前に定め、報告書の提出を義務づけることを

議会として決めて統すべきである。公用車による交通事故の件数は10件ですべて市側の過失割合が75%以上である。規律の乱れというほかなないので、対策が必要である。

主要収入未済額は4億8165万円である。回収には属の努力をすること。

2 特別会計
国民健康保険特別会計の状況は県下20市の保険税の比較では、1人4万6000円台で最も安い。基金についても20市中5位に位置しているが、疾病に対する予防等の啓発推進など対策を進め、県下一安心保険税を今後も維持するよう要望する。

下水道特別会計について、下水道の水洗化率(つなぎ込み率)が、市街地中心であるにもかかわらず45・7%と低いため、一般会計からの繰入金金は18億7561万円になっている。財政に重大な影響を及ぼしているので、水洗化率を高める

対策を急ぐ必要がある。

3 公営企業会計
両津病院の医師の標準数

は10人であるが、内科5人、小児科1人の6人体制である。臨時医師を加えて70%を維持しているが、これでは医療法の基準から病床利用率60%以上の経営は望めず、赤字経営は解消できない。医師確保こそ病院経営の要であるが、これに対する主体的対策がとられていない。そのみか17年度に県から薬剤師不足の改善を勧告されていることを保健医療課長も承知していなかった状態では、病院経営はできない。

相川病院の収益的収支は、1億8346万円の赤字決算になっている。主な理由は一般会計からの3億3921万円の繰入金によるものである。相川病院は診療報酬が改正されると、患者の症状による5ランクの報酬計算により、症状ランク3と2の重症患者80%の確保が求められる。このまま推移すれば、17年度の

繰入金による財政改善も帳消しになる。現在の患者層は国の基準(高い報酬)の患者は33%、基準(今までのとおり)の患者は32%で、目標の80%には届かない。運営方針の検討を急ぐこと。

介護老人保健施設「すこやか」の収益的収支は6543万円の赤字である。当施設は、建設当時は医療保険の支払いを受けるが、現在は介護保険からの支払いを受ける特別養護老人ホーム「歌代の里」と同じ運営形態になっているので、公営企業会計から特別会計に移して独立させる方がより現実的である。

水道事業会計について、両津地区と金井地区がマイナス収支になっている。一方、真野地区は水中のトリハロメタン含有率が0・055ppmと水質が悪い。これらの問題を同時に解決するために、水道料金と給水区域の二元化を急ぐ必要がある。

繰入金による財政改善も帳消しになる。現在の患者層は国の基準(高い報酬)の患者は33%、基準(今までのとおり)の患者は32%で、目標の80%には届かない。運営方針の検討を急ぐこと。

繰入金による財政改善も帳消しになる。現在の患者層は国の基準(高い報酬)の患者は33%、基準(今までのとおり)の患者は32%で、目標の80%には届かない。運営方針の検討を急ぐこと。

傍聴のこえ



12月定例会を傍聴していた方々の感想です。(抜粋)

後列のベテラン議員のヤジが品がなく聞き苦しい。市議は記憶力が優れているのか、質問者のメモを取る人が少ない。無駄な

情報公開からもCNSテレビの放映はカメラを固定せず、全体を放映すべき。選挙の時は市民の代弁者になると言うが、当選後

雑談の市議が目立つ。もっと熱心に聞くべき。合併特例債事業が佐渡島の中央に事業設置が集中している向きがあるが、辺地にも考慮してほしいものである。

毎定例会ごとに、傍聴入り口にアンケート用紙を設置しますので、ご意見・ご要望をお寄せください。



は市民の方に目線が行っていない。自己保身のみ

に映る。質問と答弁の間が長い。もっと核心の問題についての確にしてほしい。

編集後記

2006年の世相を象徴する、今年の漢字に「命」が決まりました。秋篠宮家の長男悠仁(ひさひと)様誕生で、「生まれた命」に注目が集まる一方いじめによる自殺や虐待、飲酒運転事故など痛ましい事件が相次ぎ、「二つしかない命の重み」大切さを痛感したのが理由だといふ。佐渡市においても、自殺をほめかすはがきが知事に届けられました。佐渡市民が「丸となり、命の大切さ」を喚起し、自殺防止に努めていきたいと思えます。さて佐渡市議会議員の有志が、佐渡金銀山世界遺産登録推進議員連盟を立ち上げ、世界遺産登録の後押しをするようになりました。早期の実現を願うものです。

議会のスケジュール

- 10月 10日 議会報編集特別委員会
- 10日 各派代表者会議
- 12日 議会報編集特別委員会
- 13日 各派代表者会議
- 16日 決算審査特別委員会
- 20日 議会報編集特別委員会
- 25日 各派代表者会議
- 25～26日 産業経済常任委員会行政視察
- 26日 各派代表者会議
- 27日 各派代表者会議
- 31日 行財政改革特別委員会
- 11月 8日 決算審査特別委員会
- 9日 決算審査特別委員会
- 10日 決算審査特別委員会
- 10日 各派代表者会議
- 13日 決算審査特別委員会
- 14日 決算審査特別委員会
- 15日 決算審査特別委員会
- 16日 決算審査特別委員会
- 17日 決算審査特別委員会
- 17日 行財政改革特別委員会
- 20日 決算審査特別委員会
- 21日 決算審査特別委員会
- 21日 建設文教常任委員会
- 21日 産業経済常任委員会行政視察
- 22日 決算審査特別委員会
- 24日 議会運営委員会
- 27日 各派代表者会議
- 30日 議員全員協議会
- 30日 行財政改革特別委員会

行政視察来市状況

- 9月 29日 北海道釧路市議会
- 10月 5日 長崎市議会
- 6日 神奈川県城山町議会
- 11日 愛知県豊田市議会
- 12日 北海道長沼町議会
- 12日 鳥取市議会
- 16日 大分県別府市議会
- 17日 村上市議会
- 17日 兵庫県相生市議会
- 18日 長崎県諫早市議会
- 18日 山形県新庄市議会
- 19日 北海道東川町議会
- 19日 山梨県富士吉田市議会
- 23日 鹿児島県志布志市議会
- 24日 熊本県山鹿市議会
- 31日 岡山県倉敷市議会
- 11月 8日 長崎県五島市議会
- 16日 大阪府貝塚市議会
- 16日 愛媛県松山市議会

表紙紹介

農作業の様子を模倣的に演じ、豊作を祈願する行事で、毎年1月3日に行われる。大屋と隠居、厄年の田人の6人で、餅の鍬を担いで「餅焼石」の上で餅に焼きを入れる。その後、拜殿で苗代作りから田植えまでを掛け声や田植え唄を交えてこっけいに演ずる。ユズリ葉を苗に見立て、後退しながら車田方式に植え、謡曲で締めくくる。